

2024年度事業計画書
及び
収支予算書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

一般社団法人 日本歯車工業会

目 次

事業計画書

I. 事業方針	1
II. 実施事業	2

収支予算書

I. 2024年度予算 収支予算書	5
II. 2024年度予算 収支予算書内訳表	7

2024年度 事業計画書

I. 事業方針

昨年度は長い期間苦しめられたコロナ禍が終り、ようやく通常の事業運営に戻すことができた。コロナ禍で普及したオンラインミーティングを活用した効率の良い組織運営と従来の対面による“人と人が出会い語らうからこそ生まれる良さ”を組合せ、更に充実した活動を継続して展開していきたい。

弊会の活動の3本柱「国際競争力強化を視野に事業推進」「会員にとって魅力ある企画の実行」「次世代経営者・技術者育成事業」を更にブラッシュアップするとともに、事務局の運営体制を見直し「専務理事体制」を確立し円滑な事務局運営と会員に対する更なるサービス向上を目指していく。

「ギヤカレッジ」は昨年度、対面による従来の講義スタイルに戻し、受講生同士の交流の機会を増やすと共に内容の充実をはかった結果、受講生同士の絆が深り“同じ釜の飯を食った仲間”が生まれている。このネットワークは日本の歯車産業界を強固にすると確信する。設立時の志を忘れることなく日本歯車工業会のコア事業の継続発展に取り組む。

3つの研修会「経営研修会」「技術研修会」「若手経営者研究会」を集約した「研修委員会」では開催頻度を平準化するとともに充実した内容の研修会を開催できた。今年度も会員のニーズに合った研修会を開催するとともに、特に「若手経営者研究会」は次代を担う経営者のプラットフォームとして拡充していきたい。

「標準化委員会」では引き続きISO国際規格に深く関わりながら、JIS規格への整合事業を進める。

「海外調査・対応委員会」では本年度も海外視察を企画するとともに、昨年度、日本歯車工業会が台湾を訪問し交流を行った「台湾歯車協会」のメンバーがJMTOFに合わせ来日する予定に合わせて、弊会がホストとなり積極的な交流を行う企画を立案する。

「広報委員会」ではJGMA Newsの発行を含む広報活動を推進する。

「総務委員会」では専務理事体制の確立をサポートし、これまでの各種団体保険の加入促進、他工業団体との交流を深めていく。

会員各位にとって有益な工業会を目指し、産官学の連携を密にして今年度も事業に邁進していく所存である。

Ⅱ. 実施事業

1. 研修会

歯車製造分野における高齢化に伴う後継者への技能伝承のために、次世代の経営者および技術者を対象として歯車に関する基礎教育を重点に支援を行う。また、会員同士の交流を深め、新たなビジネスチャンスを創出できるように事業を推進する。

1.1 経営研修会

優良企業の見学会、並びに人材開発、教育、経営管理等の実例に基づいた改善活動事例の研修会を年3回開催予定。経営力・技術力の強化を目的とし、研修会を通して経営・技術上の有益な情報・知識を習得し、事業発展に生かす。

1.2 技術研修会

大学教授、業界の第一線技術者より講師を選定し、目的に沿った演題を設定した歯車技術研究会（日本機械学会:歯車基礎技術講座）を日本機械学会と連携で年3回協賛開催する。

また、産学連携を推進することを目的に、講演や訪問を通じて大学などの研究機関との間で相互理解を深めるとともに活発な交流に繋げる。年2回実施予定。

1.3 若手経営者研究会

次世代経営者（および候補者）による相互研鑽とネットワーク構築を目的とした歯車業界の技術者、経営者育成事業を推進する。年2回開催予定。

2. 人材育成・教育

企業の長期安定的な発展の基礎となる中核人材育成事業を実施する。産業技術の競争力向上、そのための技術力強化は歯車工業会の基本的なミッションの1つであり、次世代を担う技術者養成のための人材育成事業はその根幹にある。

2.1 ギヤカレッジ企画運営委員会

歯車技術全般を学べるギヤカレッジの企画運営を行う。

(1) JGMA ギヤカレッジ マスターコース（基礎講座） 定員 30名

歯車の基礎（材料・熱処理等含む）・設計・製造に関する講義（必修）、体験により理解を深める現場実習（選択）から構成される。

(2) JGMA ギヤカレッジ プロフェッショナルコース（応用講座） 定員 20 名

応用に重点をおいた歯車の設計・製造・性能評価に関する講義（必修）とトラブルシューティング(破損歯車の原因究明とその対策)の講義・演習（選択）と現場体験実習（選択）から構成される。

2.2 ギヤカレッジフォローアップ企画運営委員会

JGMAギヤカレッジ修了生の更なるステップアップの場として、ギヤカレッジフォローアップ研修会を実施する。

修了生による自主運営を原則として、歯車技術者のネットワークづくりと技術力向上、現場の困りごと解決について考えることに重点を置き、ディスカッションを中心とした研修とする。

3. 規格・標準化事業

グローバル化が進む歯車業界における競争力強化に向けて、ISO規格の制定、改訂への積極的な関与がますます重要になる。日本歯車工業会は、永年に渡りISO/TC60(歯車専門委員会)において全ての事案への投票義務を負い、規格作りに積極的に参画してきたが、関係全WGへの出席は難しい面もあり、取捨選択を行い、必須WG（精度・用語、ベベル・ウォームギア、強度等）に出席する。

具体的には、JKA補助事業「国際競争力強化に資する標準化の推進」の実施。将来のISO国際会議出席者の育成を計るため、複数の委員を国際会議に派遣する。また委員会には、賛助会員である海外歯車加工機販売メーカーよりアドバイザーとして参加してもらい情報交流をしていくことにより各委員の歯車の世界的な技術動向に対する視野を広めていく。

4. 海外調査・対応事業

会員企業のグローバル対応を視野に、海外の展示会（EMOやIMTS等）への参加や企業訪問を主な目的とした海外視察や欧州、米国およびアジア各国の歯車業界（および機関）との交流を推進する。

2024年度の視察先は下記を検討中

日 時：2024年9月～10月の約1週間

場 所：アジア圏

内 容：歯車関連企業視察

5. その他

5.1 生産性向上設備投資促進

産業競争力強化法（平成25年法律第98号）の規定に基づく先端設備に該当する旨の証明書を発行する団体として、引き続き、証明書発行サービス等の事業を行う。

5.2 広報委員会

5.2.1 歯車関連製品に関する生産、流通等の調査

会員企業並びに歯車産業界における、歯車関連製品の生産動向並びに需要先別調査を継続して行い、業界動向を把握し、データ解析のうえ企業経営の一助として情報を提供する。

5.2.2 広報・PR事業

工業会の活動状況等の情報を会員企業や学術教育研究機関、マスコミ、シンクタンク等にホームページや機関誌等で提供することにより、関連企業及び分野に広く情報を発信していく。

5.2.3 機関誌の発行並びにホームページの充実

機関誌「JGMA News」（年2回）を継続発行し、歯車産業に関する各種最新情報及び話題、関連業界の動向、経済産業省の各種施策、工業会活動報告等を広く情報を提供していく。

また、会員情報や書籍販売、各種統計等の最新情報をホームページに随時更新する。

5.3 総務委員会

5.3.1 各種団体保険の加入促進

当会にて従来から制度化している「団体PL保険」並びに「団体生命保険」について、さらに多くの会員企業に有効的に活用していただくため、加入促進活動を行う。

両制度の継続と規模メリットを享受していただくため、今後も活動を強化していく。

5.3.2 他工業団体との交流・連携

当会は日本機械工業連合会、機械振興協会、日本工作機械関連協議会の団体会員とし、定期会合や委員会等に参加するとともに最新業界情報等の共有を行い、交流を深める。

以上

2024年度予算 収支予算書
2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	100,000	100,000	0
受取入会金収入	100,000	100,000	0
受取会費	38,060,000	35,250,000	2,810,000
正会員会費収入	29,500,000	27,000,000	2,500,000
賛助会員会費収入	8,560,000	8,250,000	310,000
受取補助金等	4,706,000	6,552,000	△ 1,846,000
受取補助金等	4,706,000	6,552,000	△ 1,846,000
事業収益	21,734,200	23,783,080	△ 2,048,880
受講料収益	18,739,000	20,880,000	△ 2,141,000
請負金収益	0	200,000	△ 200,000
図書資料頒布収入	1,500,000	1,200,000	300,000
保険事務取扱手数料	980,000	950,000	30,000
広告料	35,200	120,200	△ 85,000
見本市事務取扱手数料	480,000	0	480,000
負担金収入振替額	0	432,880	△ 432,880
雑収益	3,432,000	2,587,000	845,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収入	3,431,000	2,586,000	845,000
経常収益計	68,032,200	68,272,080	△ 239,880
(2) 経常費用			
事業費	53,143,378	54,524,296	△ 1,380,918
謝金	321,300	287,500	33,800
会議費	2,206,755	2,023,640	183,115
会場借料	1,581,280	1,573,000	8,280
講演費	3,368,000	3,230,000	138,000
テキスト制作費	700,000	700,000	0
実習費	2,416,000	2,310,000	106,000
外注費	832,000	936,000	△ 104,000
給与賞与手当	19,170,000	18,427,400	742,600
退職給付費用	306,000	265,650	40,350
社会保険・福利厚生費	3,433,810	2,944,516	489,294
旅費交通費	8,924,910	11,629,130	△ 2,704,220
通信費	584,520	626,500	△ 41,980
支払手数料	587,410	609,420	△ 22,010
ホームページ更新費	316,000	620,000	△ 304,000
事務用消耗品費	48,980	76,000	△ 27,020
印刷製本費	1,899,770	750,000	1,149,770
事務局借室料	3,463,360	3,520,000	△ 56,640
借室附帯費	194,340	232,000	△ 37,660
減価償却費	19,750	72,800	△ 53,050
事務用機械借用料	1,293,593	1,510,000	△ 216,407
什器備品費	0	48,000	△ 48,000
租税公課	1,041,600	1,155,000	△ 113,400

2024年度予算 収支予算書
2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
業務委託費	130,000	610,340	△ 480,340
広告宣伝費	220,000	242,000	△ 22,000
諸雑費	84,000	125,400	△ 41,400
管理費	14,711,482	12,962,324	1,749,158
謝金	30,000	0	30,000
会議費	2,927,745	3,112,000	△ 184,255
外注費	468,000	504,000	△ 36,000
給与賞与手当	5,595,000	4,088,600	1,506,400
退職給付費用	144,000	79,350	64,650
社会保険・福利厚生費	1,103,190	777,304	325,886
旅費交通費	297,090	246,870	50,220
通信費	160,380	210,000	△ 49,620
支払手数料	44,650	52,000	△ 7,350
ホームページ更新費	84,000	80,000	4,000
事務用消耗品費	13,020	16,000	△ 2,980
印刷製本費	234,230	170,000	64,230
事務局借室料	920,640	880,000	40,640
借室附帯費	51,660	58,000	△ 6,340
減価償却費	5,250	18,200	△ 12,950
事務用機械借用料	285,427	282,000	3,427
什器備品費	0	2,000	△ 2,000
図書資料費	67,800	62,400	5,400
租税公課	89,400	71,000	18,400
業務委託費	1,500,000	1,500,000	0
運営対策費	50,000	50,000	0
諸会費	190,000	190,000	0
諸雑費	450,000	512,600	△ 62,600
経常費用計	67,854,860	67,486,620	368,240
当期経常増減額	177,340	785,460	△ 608,120
税引前当期一般正味財産増減額	177,340	785,460	△ 608,120
法人税等	70,000	70,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	107,340	715,460	△ 608,120
一般正味財産期首残高	100,753,309	100,037,849	715,460
一般正味財産期末残高	100,860,649	100,753,309	107,340
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 432,880	432,880
当期指定正味財産増減額	0	△ 432,880	432,880
指定正味財産期首残高	2,479,074	2,911,954	△ 432,880
指定正味財産期末残高	2,479,074	2,479,074	0
Ⅲ 正味財産期末残高	103,339,723	103,232,383	107,340

2024年度予算 収支予算書内訳表
2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科目	経営研修事業	海外調査・対応事業	標準化事業	広報事業	見本市・団体保険事業	技術・企画事業	JGMAギヤカレッジ	ギヤカレッジ・フォーラム研修会	国際標準化推進事業	小計	管理	合計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
受取人会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000
受取人会費収入										0	100,000	100,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,060,000	38,060,000
正会員会費収入										0	29,500,000	29,500,000
賛助会員会費収入										0	8,560,000	8,560,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等										4,706,000	4,706,000	4,706,000
事業収益	0	0	1,500,000	35,200	1,460,000	0	18,200,000	539,000	4,706,000	4,706,000	0	21,734,200
受講料収益										18,739,000		18,739,000
図書資料頒布収入			1,500,000				18,200,000	539,000	4,706,000	1,500,000		1,500,000
図書資料取扱手数料										980,000		980,000
保険事務取扱手数料				35,200						35,200		35,200
広告料				480,000						480,000		480,000
見本市事務取扱手数料					0	0	780,000	22,000	0	1,847,000	1,585,000	3,432,000
雑収益	450,000	0	285,000	0	0	310,000	0	0	0	1,847,000	1,000	1,000
受取利息	450,000		285,000			310,000	780,000	22,000	0	1,847,000	1,584,000	3,431,000
雑収入	450,000	0	1,785,000	35,200	1,460,000	310,000	18,980,000	561,000	4,706,000	28,287,200	39,745,000	68,032,200
(2) 経常費用												
経常収益計	3,998,807	2,027,115	2,393,629	2,499,551	3,171,233	2,015,835	22,950,608	2,717,129	11,489,471	53,143,378		53,143,378
謝金	0	0	0	0	0	0	30,000	21,300	270,000	321,300		321,300
会議費	405,915	102,535	5,070	4,225	13,380	342,535	824,505	365,070	143,520	2,206,755		2,206,755
会場借料	0	0	0	0	0	0	1,400,000	110,000	71,280	1,581,280		1,581,280
講演費	0	0	0	0	0	60,000	3,268,000	40,000	0	3,368,000		3,368,000
テキスト制作費	0	0	0	0	0	0	700,000	0	0	700,000		700,000
実習費	0	0	0	0	0	0	2,416,000	0	0	2,416,000		2,416,000
外注費	65,000	0	260,000	130,000	13,000	13,000	325,000	26,000	0	832,000		832,000
給与と手当	2,115,000	1,056,250	1,062,250	1,024,750	1,196,750	959,000	6,955,250	1,296,500	3,504,250	19,170,000		19,170,000
退職給付費用	67,500	45,000	22,500	9,000	54,000	18,000	67,500	22,500	0	306,000		306,000
社会保険・福利厚生費	392,550	199,150	187,800	200,810	226,470	177,380	1,188,220	225,850	635,580	3,433,810		3,433,810
旅費交通費	411,050	380,000	44,850	56,480	53,860	202,540	2,235,730	106,050	5,434,350	8,924,910		8,924,910
通信費	35,460	14,340	31,980	48,900	29,120	14,340	188,620	33,080	188,680	584,520		584,520
支払手数料	14,190	4,950	11,000	9,570	407,600	6,950	87,850	12,900	32,400	587,410		587,410
水・光・熱・ガス・新費	28,000	12,000	24,000	20,000	16,000	12,000	116,000	24,000	64,000	316,000		316,000
事務用消耗品費	4,340	1,860	3,720	3,100	2,480	1,860	17,980	3,720	9,920	48,980		48,980
印刷製本費	11,410	4,890	309,780	479,150	856,520	4,890	47,270	9,780	176,080	1,899,770		1,899,770
事務用消耗品費	306,880	131,520	263,040	219,200	175,360	131,520	1,271,360	263,040	701,440	3,463,360		3,463,360
借入金借料	17,220	7,380	14,760	12,300	9,840	7,380	71,340	14,760	39,360	194,340		194,340
減価償却費	1,750	750	1,500	1,250	1,000	750	7,250	1,500	4,000	19,750		19,750
事務用機械借用料	85,142	36,490	72,979	60,816	48,653	39,490	652,733	102,679	194,611	1,293,593		1,293,593
租税公課	22,400	0	78,400	0	67,200	11,200	840,000	22,400	0	1,041,600		1,041,600
業務委託費	0	0	0	0	0	0	130,000	0	0	130,000		130,000
広告宣伝費	0	0	0	220,000	0	0	0	0	0	220,000		220,000
諸雑費	15,000	30,000	0	0	0	13,000	10,000	16,000	0	84,000		84,000
管理費										14,711,482		14,711,482
謝金										30,000		30,000
会議費										2,927,745		2,927,745
外注費										468,000		468,000
給与と手当										5,595,000		5,595,000
退職給付費用										144,000		144,000
社会保険・福利厚生費										1,103,190		1,103,190
旅費交通費										297,090		297,090
通信費										160,380		160,380
支払手数料										44,650		44,650
水・光・熱・ガス・新費										84,000		84,000
事務用消耗品費										13,020		13,020
印刷製本費										234,230		234,230
借入金借料										920,640		920,640
減価償却費										51,660		51,660
事務用機械借用料										5,250		5,250
図書資料費										285,427		285,427
租税公課										67,800		67,800
業務委託費										89,400		89,400
運営対策費										1,500,000		1,500,000
諸雑費										50,000		50,000
法人税等										190,000		190,000
経常費用計	3,998,807	2,027,115	2,393,629	2,499,551	3,171,233	2,015,835	22,950,608	2,717,129	11,489,471	53,143,378	14,711,482	67,854,860
当期経常増減額	△ 3,548,807	△ 2,027,115	△ 608,629	△ 2,464,351	△ 1,711,233	△ 1,705,835	△ 3,870,608	△ 2,156,129	△ 6,763,471	△ 24,856,178	25,033,518	177,340
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,548,807	△ 2,027,115	△ 608,629	△ 2,464,351	△ 1,711,233	△ 1,705,835	△ 3,870,608	△ 2,156,129	△ 6,763,471	△ 24,856,178	25,033,518	177,340
法人税等										0		0
税引後当期一般正味財産増減額	△ 3,548,807	△ 2,027,115	△ 608,629	△ 2,464,351	△ 1,711,233	△ 1,705,835	△ 3,870,608	△ 2,156,129	△ 6,763,471	△ 24,856,178	24,963,518	107,340
一般正味財産期首残高												100,753,309
一般正味財産期末残高												100,860,649
指定正味財産増減の部												0
当期指定正味財産増減額												0
指定正味財産期首残高												2,479,074
指定正味財産期末残高												2,479,074
III 正味財産期末残高												103,339,723